

全 社 協

Action Report

臨時号
第7報

2019（令和元）年10月18日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
Japan National Council of Social Welfare
（全社協 ぜんしゃきょう）

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp
TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2
新霞が関ビル

令和元年台風第19号等被災地支援活動に関する緊急要望

本会政策委員会（委員長：武居 敏 全国社会福祉法人経営者協議会副会長）は、今般の台風第19号で生じた13都県に広がる甚大な被害等に対し、全国の社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員の力を結集し、被災地で厳しい状況にある被災者支援を継続的に取り組んでいくための財政措置等が早急に講じられるよう、小島 敏文 厚生労働大臣政務官、衛藤 晟一 一億総活躍担当大臣をはじめ、自由民主党並びに公明党所属の国会議員への緊急要望活動を全社協清家 篤 会長参加のもとで行いました。

要望は、福祉関係者による被災者支援活動が十分かつ適切に実施できるよう、①本日（10月18日）までに約100か所を数えた被災地市町村災害ボランティアセンター（千葉県内含む）の設置・運営にかかる経費並びに全国社会福祉協議会による広域支援に対する経費（応援職員の派遣費用等）の災害救助費による財政支援、②福祉施設専門職による災害派遣福祉チーム（DWAT）等の派遣・活動への災害救助費による財政支援、③被災したすべての社会福祉施設・福祉サービス事業所の早期復旧に向けた財政支援を求めるものとなっています。

全社協では、各被災地の支援ニーズ等の情報収集を継続して行うとともに、とくに全国の社協のネットワークに基づく支援活動を進めています。

なお、被災地の各ボランティアセンターの活動状況等は、全社協「被災者支援・災害ボランティア情報」（<https://www.saigaivc.com/>）をご参照ください。